

12.行政運営

基本事業名	01	職員の成長の支援	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	人事課
施策名	55	職員の育成・確保および働きやすい職場づくり	係名	人材育成推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
「市民にやさしく寄り添い、何事も恐れず挑戦する職員」を基本姿勢として、職員の意欲と能力の向上による組織の活性化を図り、質の高い行政サービスを提供し続ける職員の成長を支援します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	98.2	99.0				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は99.0%であり基準値を上回っていることから、基本事業の目的である職員の意欲と能力の向上による組織の活性化が図れており、効果的な職員の成長支援を行えています。 「職員研修」で職場外研修や自己啓発の支援を中心に職員の成長を支援する他、「職場力強化事務」で人が育つ組織風土の醸成を図っていることが、成果指標の向上につながりました。
成果のあった主な事務事業	【職員研修】都や民間企業など他団体への派遣研修を継続実施することで、職員の視野の広がりや柔軟な発想力の向上につながりました。また、GovTech東京の共同調達によるeラーニング研修などを継続して活用することで、研修効果を高めることができました。 【職場力強化事務】OJT支援制度について、新任職員には職場の窓口役となるOJTサポーターを配置し、職場全体で育成支援を行いました。
課題のあった主な事務事業	【職員研修】デジタル化の進展など、社会情勢の変化に合わせた研修方法を構築していく必要があります。 【職場力強化事務】OJT支援制度について、年度途中での入庁者が増えているため、年度途中からOJTサポーターとなった職員への対応が課題です。業務改善表彰制度については、取り組み内容等を引き続き検討していきます。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【職員研修】複雑化・多様化する行政課題に対し、少数精鋭の限られた職員で対応する必要があることから、引き続き職員の能力を最大限に高めることができるよう効果的な研修を実施します。また、人事評価制度等を活用し、職員一人ひとりが自らの強みや改善点を自覚することで、効果的・主体的な能力開発につなげていきます。 【職場力強化事務】OJT支援制度においては、引き続きOJTサポーターを支援するとともに、新任職員の組織的な育成に取り組みます。また、フォローアップ研修により入庁2年目となった職員の支援も実施します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	167			150			216			0			0			0		
		都支出金	千円	2			2			4			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	22			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	18,315			17,754			21,101			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	18,506			17,906			21,321			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	19,647			21,085			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	94.2%			84.9%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.15	0.00	0.00	2.15	0.00	0.00	2.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	19,350			20,640			20,640			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	19,350			20,640			20,640			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	37,856			38,546			41,961			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	職員研修	1	2	1	1	13	16,511	150	2	0	0	16,359	有効性
		ア 自己啓発支援者数				人	30	24					
		イ 職場研修受講者数				人	750	823					
		ウ 職場外研修受講者数				人	5,596	5,036					
2	職場力強化事務	1	2	1	1	25	1,395	0	0	0	0	1,395	有効性
		ア マネジメントに関する研修受講者延べ人数				人	71	98					
		イ 業務改善事例報告数				件	54	63					
		ウ 庁内発表会・報告会開催回数				回	2	2					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 職員の適正配置	所属部	行政管理部
政策名	12 行政運営	所属課	人事課
施策名	55 職員の育成・確保および働きやすい職場づくり	係名	人事係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、登用の仕組みを整備することや、適材適所の人事配置などにより、職員の意欲と能力を発揮できる環境を整えます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
時間外勤務の時間数(職員一人あたりの年平均)	時間	13.2	13.1				11.4

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	東京都の制度改正等に合わせ、適切に職員の勤務時間や休暇などの制度整備を行いました。また、適宜職員へ制度周知を行うこと等により、成果指標は基準値と比較して向上するなど、時間外勤務の縮減、育児・介護の両立支援等を通じて働き方改革に取り組み、職員が働きやすい魅力ある職場づくりを進めました。
成果のあった主な事務事業	【人事管理関連業務】長年の懸案事項であった本庁舎における職員用女子ロッカー数の不足に対し、耐震化の対応とともにロッカーを購入し、不足を解消しました。 【採用・任用事務】採用試験応募者のさらなる増加を目指し、採用PR動画の刷新を行いました。
課題のあった主な事務事業	【採用・任用事務】多様化、複雑化する行政課題に適切に対応できる人材を確保するため、採用試験において幅広く受験者を募るとともに、適材適所の人事配置を行う必要があります。特に、技術職の受験生の確保は引き続き急務です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【採用・任用事務】複雑化・多様化する行政課題に適切に対応できる人材を確保するため、採用試験において幅広く受験者を募るとともに、適材適所の人事配置を行う必要があります。採用試験の実施にあたっては、従来の周知方法にとどまらず、チラシやポスター等による広告の検討、大学等への周知、説明会の開催などに積極的に取り組んでいきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	3,141			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	74,809			100,604			116,868			0			0					
	事業費計(A)		千円	77,950			100,604			116,868			0			0					
	予算現額(B)		千円	81,022			102,183			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	96.2%			98.5%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.25	2.00	0.00	6.14	3.00	0.00	6.14	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	47,250			58,944			58,944			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	8,400			15,300			15,300			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	55,650			74,244			74,244			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	133,600			174,848			191,112			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	人事管理関連事務	1	2	1	1	8	15,537	0	0	0	0	15,537	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	時給制職員雇用者数(人事課雇用・年間)				人	191	185				
		イ	雇用保険の適用人数(年間)				人	737	752				
		ウ	人事異動規模				人	322	286				
2	採用・任用事務	1	2	1	1	9	5,473	0	0	0	0	5,473	有効性
		ア	職員採用試験実施回数				回	4	3				
		イ	短期主任選考試験実施回数				回	1	1				
		ウ	管理職候補者選考試験実施回数				回	1	1				
3	人事給与・庶務事務システム運用事業	1	2	1	1	12	79,594	0	0	0	0	79,594	
		ア	システム稼動日数				日	364	364				
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	職員の健康維持・増進と職場の安全確保	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	人事課
施策名	55	職員の育成・確保および働きやすい職場づくり	係名	安全衛生係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により職場の安全を確保するとともに、職員の公務または通勤による災害対応を適切に行い補償することによって、職員の健康の維持・増進と職場の安全を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
健康診断・人間ドック受診率	%	94.1	92.6				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	定期健康診断・人間ドックの受診率は92.6%であったが、採用時健康診断の受診を含めると高い受診率となっており、職員の健康管理ができたことによって、職員の健康維持につながりました。
成果のあった主な事務事業	【職員の安全衛生】ストレスチェックの個人の回答率は97.6%で、不調者へのフォロー面談を32名に対し実施するとともに、所属別の結果報告を部長職を対象に行いました。高ストレス職場面談5課38名、高ストレス職場所属長面談4名への面談を実施するなど、安全配慮を考慮したマネジメント支援を行いました。
課題のあった主な事務事業	【職員の安全衛生】安全衛生配慮を考慮したマネジメントへの支援について、所属長によるラインケアが職員の健康維持に重要であるため、所属長の理解をさらに深めることが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【職員の安全衛生】平成15年度から実施している職員面談制度は継続実施していきます。ストレスチェックの結果分析に基づき、産業医、心理士による高ストレス者、高ストレス職場の職員への面談や、管理職へのフォロー等を行うとともに、メンタル休職者に対しては、職場復帰プログラムに基づき復職支援を行い、職員が健康で働きやすい環境づくりを進めていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	16,287			19,322			21,052			0			0					
	事業費計(A)		千円	16,287			19,322			21,052			0			0					
	予算現額(B)		千円	17,702			21,916			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	92.0%			88.2%			—			—			—					
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.10	0.00	0.40	2.10	0.00	0.40	2.10	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	18,900			20,160			20,160			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	800			1,200			1,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	19,700			21,360			21,360			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	35,987			40,682			42,412			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	職員の安全衛生	1	2	1	1	11	19,322	0	0	0	0	19,322	有効性
		ア	安全衛生委員会開催回数				回	21	21				
		イ	面談件数				件	317	340				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	職員の生活の安定と福祉の向上	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	人事課
施策名	55	職員の育成・確保および働きやすい職場づくり	係名	給与厚生係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
職員の健康管理や勤労に対する意欲を向上し、業務への能力発揮とモチベーションを高めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
会員制福利厚生制度を利用した職員の割合	%	68.0	81.4				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較し向上しており、会員制福利厚生制度を利用した職員が増加していることから、職員の福利厚生ニーズを、より満たすことができました。
成果のあった主な事務事業	【福利厚生関連事務】会員制福利厚生制度は職員の多様な福利厚生ニーズを満たし、人間ドック・脳ドック助成は職員の健康増進に、レクリエーション事業や会報誌の発行、サークル助成は職員親睦及び元気回復に寄与することができました。 【職員児童手当】手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の生活の安定等に寄与しました。
課題のあった主な事務事業	【福利厚生関連事務】各種給付金の水準と会費の率との均衡の適正化に向け、各事業の収支バランスをとる必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【福利厚生関連事務】共済会事業についてのアンケートを定期的実施し、職員の意向を事業内容に反映させるとともに、公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開します。また、収支バランスの崩れている各種給付金の水準と会費の率について、今後の見通しを踏まえたうえで均衡させる方策について検討を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	73,187			88,287			90,242			0			0					
	事業費計(A)		千円	73,187			88,287			90,242			0			0					
	予算現額(B)		千円	83,621			90,047			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	87.5%			98.0%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.50	1.00	0.00	2.56	1.00	0.00	2.56	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	22,500			24,576			24,576			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,200			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	26,700			29,676			29,676			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	99,887			117,963			119,918			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	職員児童手当	1	2	1	1	2	71,240	0	0	0	0	71,240	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 受給者数				人	283	273					
		イ											
		ウ											
2	福利厚生関連事務	1	2	1	1	10	17,047	0	0	0	0	17,047	公平性
		ア 人間ドック・脳ドック利用者数				人	944	1,147					
		イ 職員共済会広報誌「こぶし」発行回数				回	12	12					
		ウ レクリエーション事業参加者数				人	567	395.0					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	05	職員の給与制度の適正な適用	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	人事課
施策名	55	職員の育成・確保および働きやすい職場づくり	係名	人事評価・給与制度係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

職員の給与制度について、東京都の給与制度に準拠し、適正な適用を図ります。また、人事評価を適切に実施し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
東京都の給与制度に準拠していない制度数	制度	1	1				0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	給与制度について給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に基づいた適切な給与制度を運用するため、東京都に準拠し改正を行っており、基本給に加え、諸手当についても準拠した内容で改正を行いました。引き続き、国や東京都、他団体の動向も踏まえ、給与制度の適正な運用を図ります。また、人事評価についても、より適切な運用を行うため、制度の見直しを行い、人事管理の基礎として活用しました。
成果のあった 主な事務事業	【給与制度等関連事務】東京都人事委員会勧告に基づき、給与制度の改正を行い、適正な運用を図りました。 【人事評価事務】評価基準の変更や評価の点数化、評価結果の一部相対化等の導入により、納得感の向上、公平感の向上、負担感の軽減・人材育成への活用が図られました。
課題のあった 主な事務事業	【人事評価事務】令和7年度に実施した制度の見直しを踏まえ、評価結果の分析を行った上で、更なる適切な運用を図っていく必要があります。また、評価者による評価基準や、業務目標設定時の難易度設定の考え方に不均一な点が生じており、制度理解や評価基準の周知を図っていく必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【給与制度等関連事務】国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度の整備を進めていきます。
【人事評価事務】評価者訓練や被評価者研修等を継続することで評価精度の向上に努めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の目的や意義の周知に関する取組について、引き続き検討していきます。特に業務目標設定時の難易度設定については評価結果に直結する点となっており、被評価者と評価者(評価補助者)の相互理解による設定が必要であるため、制度周知等を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	5,734			11,633			5,746			0			0					
	事業費計(A)		千円	5,734			11,633			5,746			0			0					
	予算現額(B)		千円	5,735			11,634			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	100.0%			100.0%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.00	0.00	0.00	1.05	0.00	0.00	1.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	9,000			10,080			10,080			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	9,000			10,080			10,080			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,734			21,713			15,826			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	人事評価事務	1	2	1	1	23	11,633	0	0	0	0	11,633	有効性
		ア	研修実施回数(委託)				回	2	2				
		イ	研修実施回数(内部講師)				回	2	1				
		ウ	期末面談実施率				%	100	100				
2	給与制度等関連事務	1	2	1	1	-	0	0	0	0	0	0	
		ア	給与制度関連の条例・規則の改正				回	6	6				
		イ	任用制度関連の条例・規則の改正				回	0	1				
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	デジタル環境の整備と情報セキュリティの確保	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	情報システム課
施策名	56	デジタル環境の整備と維持管理	係名	情報基盤係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
情報セキュリティを確保しながらICT基盤を整備・更新、維持・管理し、事務事業の効率的な処理に寄与し、有益な市民サービスを提供します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
庁内情報基盤安定稼働率	%	100	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値である100%を維持できており、基本事業の目的である情報セキュリティの確保並びにICTを活用した効率的な行政運営と効果的な市民サービスの展開に大きく貢献しました。 特に、「庁内情報基盤整備事業」が、本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【庁内情報基盤整備事業】国から要請を受け実装している「三層の対策」について、セキュリティの確保と効率性・利便性向上の両立の観点から、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえた、業務端末をLGWAN接続系に配置するαモデルからインターネット接続系に配置するβ'モデルへの移行に向け庁内情報基盤の再構築に着手しました。
課題のあった主な事務事業	【庁内情報基盤整備事業】多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度な知識が必要となってきたことから管理の負担が増大しています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【庁内情報基盤整備事業】庁内情報基盤の刷新後について、当該基盤の安定的な運用に努めるとともに、職員が働きやすい執務環境へ改善を図るため、出先拠点の庁内LAN無線化に向けた整備を行います。また、情報セキュリティ対策と職員のセキュリティ意識の向上により、安定的な行政サービスを提供します。 【DX協働運営事業】引き続き都・区市町村DX協働運営委員会に参画し、GovTech東京が提供する共同調達や人材シェアリングのサービスを活用し、システム調達の最適化並びに円滑なシステム調達等を図ります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	20,942			18,669			15,826			0			0					
		一般財源	千円	398,258			427,997			1,546,133			0			0					
	事業費計(A)		千円	419,200			446,666			1,561,959			0			0					
	予算現額(B)		千円	451,524			456,551			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	92.8%			97.8%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.90	0.00	0.50	3.20	0.00	0.00	3.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	26,100			30,720			30,720			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	1,000			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	27,100			30,720			30,720			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	446,300			477,386			1,592,679			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	庁内情報基盤整備事業	1	2	1	6	6	430,342	0	0	0	18,669	411,673	効率性
		ア	ネットワーク事業者定例会				回	16	16				
		イ	情報セキュリティ研修参加者数				人	724	291				
		ウ	eラーニング受講者数				人	1,533	1,595				
2	DX協働運営事業	1	2	1	6	7	15,000	0	0	0	0	15,000	
		ア	プロジェクト型伴走サポート利用件数				回	0	3				
		イ											
		ウ											
3	公衆無線LAN整備事業	1	2	1	6	25	1,324	0	0	0	0	1,324	
		ア	整備アクセスポイント数(累計)				箇所	3	3				
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 システムの安定稼働による事務処理の推進	所属部	行政管理部
政策名	12 行政運営	所属課	情報システム課
施策名	56 デジタル環境の整備と維持管理	係名	住民情報システム係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
基幹系システムを安定的に稼働させるよう整備し、また維持管理することで、職員による効率的な事務処理を推進させます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
住民情報システム安定稼働率(SL A年間ポイント率)	%	69.4	80.6				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して向上し、職員による効率的な事務処理の推進に寄与しました。特に、「基幹系システム構築・運用事業」が本基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【基幹系システム構築・運用事業】当市、三鷹市、小金井市及び日野市の4市による自治体クラウドでの住民情報システムについて、4市で課題共有し、国が定める標準準拠システムへの移行を行いました。また、内部情報系システムについて、DX推進専門委員の知見を活用し、庁内の課題を整理するとともに、更改の準備を行いました。
課題のあった主な事務事業	【基幹系システム構築・運用事業】標準準拠システム移行完了後に、標準化対象事務に関する情報システムの運用経費等については、2018年度比で少なくとも3割の削減を目指すとした国の目標がありますが、実際は移行に伴い上昇しているため、その削減が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【基幹系システム構築・運用事業】基幹系システムの安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、三鷹市と小金井市及び日野市との調整、事業者との調整会議等を行うとともに各種法改正に対応します。また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準化対応を行った住民情報システムの国や東京都の制度変更に関する情報収集を行うとともに安定稼働に努めます。さらに、内部情報系システムの安定稼働を確保するとともに、会計支出事務の電子化に対応したシステムの構築に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	8,925			7,134			897			0			0			0		
		都支出金	千円	67,403			8,166			2,658			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	18,128			477,318			17,168			0			0			0		
		一般財源	千円	247,839			446,483			922,298			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	342,295			939,101			943,021			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	354,085			974,345			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	96.7%			96.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.85	0.00	0.00	3.85	0.00	0.00	3.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	25,650			36,960			36,960			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	25,650			36,960			36,960			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	367,945			976,061			979,981			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	基幹系システム構築・運用事業	1	2	1	6	5	929,618	1,588	8,166	0	477,318	442,546	効率性
		ア 事務局会議				回	12	12					
		イ 定例会(月次報告)				回	24	24					
		ウ											
2	社会保障・税番号制度事務	1	2	1	6	21	9,483	5,546	0	0	0	3,937	
		ア 条例改正項目				箇所	2	1					
		イ 改修・構築等を行ったシステムの数				個	3	4					
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01 庁舎管理運営	所属部	行政管理部
政策名	12 行政運営	所属課	総務文書課
施策名	57 庁舎・公文書管理と例規整備	係名	庶務係、執務環境調整担当係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

来庁者の利便性を向上させるとともに、市職員の良い執務環境を確保する安全で適正な庁舎維持管理を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
年間トラブルカード数(統括管理から提出)	件	41	58				41

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は現在の庁舎が移転してから16年が経過し設備の経年劣化が進む中、設備等の不具合が報告されるトラブルカードの提出が増加しています。
成果のあった 主な事務事業	【庁舎管理運営】庁舎照明のLED化を実施したことにより、電気使用量が減少しました。 【寄附金事務】社会課題解決型のクラウドファンディングを1件増加し計2件実施しました。また、立川まつり国営昭和記念公園花火大会に合わせ本庁舎に屋上観覧席を設け返礼品にするなど、ふるさと納税寄附額増加に向けた取組を進めました。 【平和関連事業】戦後80年の節目に合わせ「立川市核兵器廃絶平和都市宣言」をしました。
課題のあった 主な事務事業	【庁舎管理運営】トラブルカードの件数が基準値を上回っており、庁舎の効率的・効果的な管理を行うため、中規模改修を視野に入れた計画的な庁舎の維持管理が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【自動車等管理運営】共用車の電気自動車やプラグインハイブリット車への切り替えを検討するとともに、充電設備整備については社会情勢の動向を注視し、関係部署と連携して検討していきます。
【庁舎管理運営】庁舎用電力はクリーンセンターで作られる二酸化炭素排出実質ゼロの電力を引き続き活用します。また、庁舎の経年劣化が進む中、今後の維持・保全の検討や情報収集を行い、総合的・長期的視点で方針を検討します。合わせて、職員が働きやすい執務環境に改善することで市民サービスの向上を図ります。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21			20			21			0			0			0		
		都支出金	千円	3			3			10			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	8,806			13,054			8,633			0			0			0		
		一般財源	千円	425,878			467,238			780,854			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	434,708			480,315			789,518			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	508,810			773,252			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	85.4%			62.1%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規月給時給)		人	3.56	1.00	1.00	7.50	1.00	0.00	6.50	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	32,040			72,000			62,400			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	6,200			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	38,240			77,100			67,500			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	472,948			557,415			857,018			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無 ・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	一般行政管理事務	1	2	1	1	4	14,809	0	0	0	15	14,794	
		ア ごみ排出回数				回	152	152					
		イ											
		ウ											
2	自動車等管理運営	1	2	1	1	5	33,531	0	0	0	289	33,242	
		ア 稼働日数				日	243	242					
		イ 共用車両数				台	38	38					
		ウ 低公害型車両				台	38	38					
3	庁舎管理運営	1	2	1	5	1	411,981	0	0	0	4,607	407,374	効率性
		ア 電気使用量				kWh	1,942,545	1,774,277					
		イ 水道・ガス使用量				m³	123,177	137,272					
		ウ 自衛消防隊訓練日数(北側広場等)				日	7	7					
4	寄附金事務	1	2	1	6	22	19,648	0	0	0	8,143	11,505	
		ア 寄附件数				件	509	560					
		イ お礼の品数				件	469	493					
		ウ ふるさと納税寄附受入額				千円	32,247	31,064					
5	平和関連事業	1	2	1	6	33	322	0	0	0	0	322	
		ア 参加自治体数(3月1日現在)				団体	1,740	1,740					
		イ 平和首長会議総会				回	1	1					
		ウ 多摩地域平和ネットワーク市長会議				回	2	2					
6	私立専修学校等指導監督	1	2	1	8	1	4	0	3	0	0	1	
		ア 届出件数				18	11	13					
		イ											
		ウ											
7	自衛官募集事務	1	2	1	11	1	20	20	0	0	0	0	
		ア 自衛官募集相談員				人	9	8					
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 公文書の統括・管理	所属部	行政管理部
政策名	12 行政運営	所属課	総務文書課
施策名	57 庁舎・公文書管理と例規整備	係名	文書係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

文書管理システムによる公文書管理や書庫の管理を行うとともに電子決裁を推進します。郵便発送や交換便の運行、庁内印刷を適切に実施するため、必要な印刷機器等の整備を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
文書管理システムによる電子決裁率	%	78.5	82.7				83.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	文書管理においては、過去文書の参照作成により紙起案を継続しているケースなどへ地道な働きかけを行う等、電子起案を促した結果、収受文書の電子化と合わせて電子決裁率は向上しました。
成果のあった 主な事務事業	【文書管理事務】電子起案や収受文書の電子化を推進し、電子決裁率が向上しました。 【印刷業務】会議資料の電子化等により印刷枚数が減少しました。
課題のあった 主な事務事業	【文書管理事務】書庫の収納率は令和4年度末の94.6%をピークに減少傾向ですが、依然として高い水準にあります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【文書管理事務】会計事務の電子化等に伴い、文書の保存方法の変更が見込まれるため、関係部署と調整しながら運用の定着を図ります。
【印刷業務】令和10年度に印刷機器の更新を予定しており、庁内のペーパーレスへの取組や進捗等を見ながら仕様の検討を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	104			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	2,715			2,615			2,513			0			0			0		
		一般財源	千円	33,299			30,684			42,661			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	36,118			33,299			45,174			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	38,553			43,043			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	93.7%			77.4%			—			—			—			—		
② 人 件 費	職員数(正規月給 時給)		人	2.00	2.90	1.00	2.00	3.00	1.00	2.15	3.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	18,000			19,200			20,640			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	14,180			18,300			18,300			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	32,180			37,500			38,940			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	68,298			70,799			84,114			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費 (R7年度実績)						課題の有無 ・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	文書管理事務	1	2	1	1	14	2,463	0	0	0	0	2,463	有効性
		ア	新規収納箱数				箱	1,058	1,060				
		イ	廃棄箱数(出先分含む)				箱	1,313	1,236				
		ウ	書庫棚使用率				%	91.1	90.1				
2	文書発送(交換)事務	1	2	1	1	15	4,256	0	0	0	0	4,256	
		ア	郵便発送件数				件	1,466,836	1,511,901				
		イ	都庁交換便発送件数				件	6,780	6,073				
		ウ											
3	印刷業務	1	2	1	1	16	26,580	0	0	0	2,615	23,965	
		ア	複合機・高速機印刷枚数				枚	9,712,097	8,712,442				
		イ	プリンター印刷枚数				枚	1,563,056	1,491,809				
		ウ					枚						
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03 法制執務・争訟事務の実施	所属部	行政管理部
政策名	12 行政運営	所属課	総務文書課
施策名	57 庁舎・公文書管理と例規整備	係名	法政係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

各課の事務事業に関連する例規類の制定改廃、協定等の締結等について、法令等に基づき、適正に行われるようにするとともに、市民等からの審査請求について、中立の機関として審査を行い、市政の公正性を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
条例等の制定改廃を適正に処理した割合	%	100	98.7				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	条例等の制定改廃において議案の差替を要する事案が発生したことにより、目標値を下回る結果となりました。各課の事務事業の根拠となる例規類の制定改廃を適正に処理することは、市の事務事業の執行において不可欠であることから、適正な処理を行っていきます。
成果のあった主な事務事業	【行政不服審査事務】高度な法務能力が求められる審理員に弁護士である法務専門員を指定したことにより、審理手続における適切な解釈が進み、専門性を生かした迅速な審理を行うことができました。
課題のあった主な事務事業	【顧問弁護士関連事務】法務専門員の設置により顧問弁護士への法務相談の件数が減少しました。今後顧問弁護士を訴訟代理以外でどのように有効活用するかを検討する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【法規事務】例規システムの活用により、議案や例規の作成事務の効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底します。また、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図るため、顧問弁護士や法務専門員と連携した取組を検討します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	8,593			7,151			7,391			0			0					
	事業費計(A)		千円	8,593			7,151			7,391			0			0					
	予算現額(B)		千円	8,668			8,118			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	99.1%			88.1%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.35	0.00	0.00	4.35	0.00	0.00	4.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	39,150			41,760			40,320			0			0					
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0					
	人件費計(C)		千円	39,150			41,760			40,320			0			0					
③総事業費(A)＋(C)			千円	47,743			48,911			47,711			0			0					

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	法規事務	1	2	1	1	17	5,106	0	0	0	0	5,106	
		ア 条例等の立案並びに要綱合議の件数				件	719	501					
		イ 例規類集検索システム等稼働日数				日	365	365					
		ウ											
2	顧問弁護士関連事務	1	2	1	1	20	1,768	0	0	0	0	1,768	有効性
		ア 法務相談件数				件	16	9					
		イ 訴訟件数				件	5(継続3)	7(継続4)					
		ウ											
3	行政不服審査事務	1	2	1	1	26	116	0	0	0	0	116	
		ア 審査請求件数(継続件数)				件	2	3					
		イ 行政不服審査会開催日数				日	2	1					
		ウ											
4	固定資産評価審査委員会運営	1	2	2	1	1	161	0	0	0	0	161	
		ア 委員会開催日数				日	6	1					
		イ 審査申出件数(再審査件数)				件	2	0					
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04 公正性・透明性のある市政の推進	所属部	行政管理部
政策名	12 行政運営	所属課	総務文書課
施策名	57 庁舎・公文書管理と例規整備	係名	情報公関係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市が保有する市民等の個人情報の保護を図るとともに公文書を適正に市民等に公開し、市政に関する説明責任を果たすことにより、市政に対する理解・参画を促進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
公文書公開および個人情報開示等の件数	件	116/47	150/25				116/47

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	立川市情報公開条例に基づき、公文書の公開請求に対して適正な公開を行い、また、個人情報の保護に関する法律に基づき、保有個人情報の開示請求に対して適切に開示しました。
成果のあった主な事務事業	【情報公開事務】情報公開審査会の運営事務においては、同審査会の開催を通じて指導を受け適正に処理しました。
課題のあった主な事務事業	【市政情報コーナー管理運営】道路台帳等の台帳について、インターネット公開をしていないため、市民等が遠方から来庁し、複写する場合があります、利便性の向上が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【市政情報コーナー管理運営】道路台帳等の台帳の一部について、地理情報システムでのインターネット公開が開始された後は、当該事実の周知啓発に努め、市民等の利便性が高まるようにします。さらに、市民等の利便性の向上への効果が高いものから優先的にインターネット公開を進めるよう各課と連携していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	213			118			160			0			0					
		一般財源	千円	2,747			1,454			1,883			0			0					
	事業費計(A)		千円	2,960			1,572			2,043			0			0					
	予算現額(B)		千円	3,211			2,015			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	92.2%			78.0%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.10	1.90	0.00	1.15	2.00	0.00	1.15	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	9,900			11,040			11,040			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	7,980			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	17,880			21,240			21,240			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,840			22,812			23,283			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無 ・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	情報公開事務	1	2	1	1	18	194	0	0	0	0	194	
		ア 公文書公開				件	67	82					
		イ 公文書一部公開				件	45	57					
		ウ 公文書非公開				件	12	10					
2	個人情報保護制度事務	1	2	1	1	19	0	0	0	0	0	0	
		ア 個人情報開示				件	10	11					
		イ 個人情報一部開示				件	14	7					
		ウ 個人情報不開示				件	6	4					
3	市政情報コーナー管理運営	1	2	1	2	8	1,378	0	0	0	118	1,260	有効性
		ア 利用者数				人	3,753	3,740					
		イ コピー利用枚数				枚	10,557	10,401					
		ウ 蔵書数				冊	7,102	6,637					
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	入札契約制度改革	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	品質管理課
施策名	58	公共調達における品質の確保	係名	品質管理係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

公正で透明性、競争性の高い入札・契約制度を構築します。公契約条例の施行により、適正な入札・契約等の実施、労働者等の適正な労働環境整備を行うことで、公共工事及び公共サービスの品質確保を図ります。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
契約制度等検討委員会の会議を経て見直しを行った案件数	件	1	16				3

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して向上し、国の制度改革や社会情勢により変化する課題に対して、外部有識者で構成される入札等監視委員会の意見や他市の実施状況を踏まえながら、契約制度検討委員会で契約制度の見直しを行いました。また、立川市公契約条例を制定し、施行規則と運用の手引きを作成しました。特に、「入札・契約制度改革関連事務」と「公契約関連事務」が基本事業の成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【入札・契約制度改革関連事務】物価高騰、労務単価の上昇等の社会的要因を踏まえ、委託及び物品の市内案件の範囲の拡大、地方自治法施行令等の改正に伴い、随意契約や主管課契約の限度額を引き上げる改正を行いました。また公共工事における週休2日制確保の取り組み、検査評定の変更を行いました。 【公契約関連事務】令和8年4月1日条例施行に向け、公契約審議会からの答申の内容を踏まえ令和8年度労働報酬下限額を市長決定しました。制度周知のため、庁内及び事業者向け説明会を開催しました。
課題のあった主な事務事業	【入札・契約制度改革関連事務】関係法令等の変更に伴う入札制度の改正を適正に行うとともに、物価高騰や労働者の賃金などを踏まえた調達品質の確保が課題となります。 【公契約関連事務】新規条例を制定し、市長公約を実現しました。公契約審議会の設置・運営を行い、令和8年度の労働報酬下限額を決定しましたが、実行性を持たせるための適正運用が課題となります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【入札・契約制度改革関連事務】電子による条件付き一般競争入札、予定価格の事前公表、変動型最低制限価格制度(工事・委託)など公正で透明性、競争性の高い契約制度となっており、入札等監視委員会からも一定の評価を受けています。一方で、入札・契約制度を取り巻く環境の変化があることから状況把握に努め、引き続き品質確保につながる契約制度改革を進めます。
【公契約関連事務】公契約条例の趣旨や内容等を事業者等に周知し、適正な運用に努めます。労働者向けのパンフレットやカードなどを作成し、周知啓発を進めます。また、次年度に向けた労働報酬下限額等の議論を公契約審議会で行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	1,778			1,382			1,885			0			0					
	事業費計(A)		千円	1,778			1,382			1,885			0			0					
	予算現額(B)		千円	2,111			2,373			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	84.2%			58.2%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.65	0.95	0.00	2.10	1.00	0.00	2.10	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	14,850			20,160			20,160			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	3,990			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	18,840			25,260			25,260			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,618			26,642			27,145			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	入札・契約制度改革関連事務	1	2	1	1	3	697	0	0	0	0	697	有効性
		ア	入札等監視委員会の開催				回	6	6				
		イ	庁内検討委員会等の開催				回	7	6				
		ウ	事業者向け講習会参加人数				人	39	36				
2	公契約関連事務	1	2	1	1	27	512	0	0	0	0	512	有効性
		ア	公契約審議会の開催				回	0	3				
		イ	特定公契約案件数				件	0	0				
		ウ	公契約条例検討委員会				回	4	2				
3	プロポーザル審査委員会事務	1	2	1	5	11	173	0	0	0	0	173	
		ア	審査委員会開催回数(延数)				回	27	15				
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	公共工事等の品質確保	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	品質管理課
施策名	58	公共調達における品質の確保	係名	土木品質係、設備品質係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市が発注する工事や委託、物品購入等の業務の検査を行うことで、履行確認及び品質の確保・向上を図ります。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
工事成績評定点の平均	点	71.1	73.1				75.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して上昇しました。工事の施工体制等点検や委託のモニタリング調査を行うことによって、品質の確保・向上を図りました。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用しました。市が発注する公共調達にかかる品質の確保、向上に貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【品質管理事務(検査事務)】適切な検査(評価を含む)を実施することで、公共調達の品質の確保、向上につながりました。また、市が管理する施設の維持管理業務委託について、履行状況のモニタリング調査を実施することで、受注者や施設管理者は業務内容の再確認や改善点の共有をすることができました。
課題のあった主な事務事業	【品質管理事務(検査事務)】工事及び工事委託の成績評定の検証と活用、履行途中の施工体制等点検や中間検査による品質確保の強化につなげていくことが課題となります。また、施設管理者と事業者の協力を得て、建物清掃委託の履行確認や仕様書の確認を行い品質確保を維持するための適正な運用が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【品質管理事務(検査事務)】施工体制等点検による工事施行中の品質確認を行います。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用するほか、契約書の電子化に伴う検査書類のデジタル化に向けた対応策を引き続き検討します。また、モニタリング調査による調査結果の検証と有効活用を図り、施設管理者自らの委託業務の履行確認や適正な仕様内容への見直しを促すことによって、より適正な施設の維持管理が可能となります。なお、モニタリング調査の労務費への拡大についても検討します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	94			87			100			0			0					
	事業費計(A)		千円	94			87			100			0			0					
	予算現額(B)		千円	101			93			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	93.1%			93.5%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.25	1.05	0.00	2.25	1.00	0.00	2.25	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	20,250			21,600			21,600			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,410			5,100			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	24,660			26,700			26,700			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	24,754			26,787			26,800			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	品質管理事務(検査事務)	1	2	1	5	7	87	0	0	0	0	87	有効性
		ア	検査件数(工事)				件	125	126				
		イ	検査件数(工事以外)				件	251	268				
		ウ	抜き打ち検査・施工体制等点検件数				件	9	9				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	技術職員の技術力の向上	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	品質管理課
施策名	58	公共調達における品質の確保	係名	建築品質係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を図り、技術職員として高い専門知識と能力を備えた人材を育成します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
技術職職員の受講者数(延べ)	人	111	96				150

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して15人減少しています。庁内や外部研修機関も活用して技術職員に必要な研修等の機会を提供し、特に施工の品質確保に関するアスベストやコンクリートなどの研修に力を入れ、知識・技術力及び発注者としての責任感の向上を図りました。
成果のあった 主な事務事業	【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関での研修、現場での実地観察を実施することで、専門知識の習得と技能の向上につながりました。現場での実地観察として旧清掃工場解体現場の見学は煙突の解体や汚染の除去等の困難事例への対応に職員が触れる良い機会になりました。
課題のあった 主な事務事業	【技術職員研修】より多くの職員に適切な研修受講を促すために、若手技術職員へ推奨研修を分かり易く伝える等、効果的な情報発信を行う必要があります。不足している現場経験を補完する実践的な研修が求められています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

研修等により、技術職員としての技術力や知識を向上させるとともに、発注者としての責任感の向上を図ることで、工事等公共調達の品質の確保・向上につなげていきます。併せて、法改正に伴う新たな資格への対応が求められることから、必要な研修機会等の設定も検討していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%							—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.95	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	8,550			6,240			6,240			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	8,550			6,240			6,240			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,550			6,240			6,240			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費（R7年度実績）						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	技術職員研修	1	2	1	1	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	研修実施回数				回	42	38				
		イ	研修受講者数				人	187	96				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	施設の適正な保全と維持管理	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	施設課
施策名	59	公共施設の保全	係名	保全係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

主管課から提出された施設チェック表に助言することや緊急修繕対応をすることにより、建物の不具合や設備機器の故障等が解消され、公共施設が適切に維持管理されている状態にします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
施設チェック表の提出率	%	100	100				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して同様の100%で目標値も達成しました。主管課から提出された施設チェック表に助言したことにより、また、緊急修繕を行ったことにより、基本事業の目的である公共施設が適切に維持管理されている状態に貢献しました。 特に、「公共施設の緊急修繕事業」が、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【公共施設の緊急修繕事業】施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない市内の施設を対象に、緊急性の高い建物不具合や設備機器の故障等について、適宜、緊急修繕対応を行いました。また、主管課の依頼に基づいた施設調査のほか、技術職員による巡回調査も併せて実施したことにより、公共施設が適切に維持管理されている状態につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【公共施設の緊急修繕事業】各施設の設備機器は老朽化しているものが多く、突発的な故障が課題です。また、夏季及び冬季の冷暖房機器の不具合や、老朽化及び天候災害(台風、雪、強風)等による建物の損傷は施設利用者の生命に関わる事故を招く原因となりかねません。そのために早急な対応が必要となり、施設を適切に維持管理していくための計画的な更新が必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【公共施設の緊急修繕事業】市内の公共施設を取り巻く環境は、公共施設保全計画に基づく施設改修や公共施設再編個別計画に基づく再編等が進む一方で、施設の老朽化が進行していく状況下にあります。引き続き、突発的な施設の不具合に対応するために緊急修繕を行いながら、施設を適切に維持管理していくための計画的な更新を行っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	13,594			5,794			10,000			0			0					
	事業費計(A)		千円	13,594			5,794			10,000			0			0					
	予算現額(B)		千円	14,000			10,000			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	97.1%			57.9%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.00	0.00	0.00	2.30	0.00	0.00	3.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	9,000			22,080			32,640			0			0					
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0					
	人件費計(C)		千円	9,000			22,080			32,640			0			0					
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,594			27,874			42,640			0			0					

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	公共施設の緊急修繕	1	2	1	1	22	5,794	0	0	0	0	5,794	有効性
		ア	施設調査依頼・施設調査				件	91	93				
		イ	緊急修繕の実施件数				件	27	16				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	施設の予防保全の実施	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	施設課
施策名	59	公共施設の保全	係名	施設整備係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
各施設の主管課及び管理者等の依頼に基づき改修工事を行うことにより、公共施設の機能が維持された状態にします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
改修工事等の工事完了件数(累計)	件	16 (H31～R5年度)	4				25

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、目標値に向けて順調に推移したことにより、基本事業の目的である公共施設の機能が維持された状態に貢献しました。 特に、「市有建物の設計・工事施行管理事業(改修)」が、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【市有建物の設計・工事施行管理(改修)】主管課からの依頼に基づき、公共施設の設計、施工及び監理を実施しました。また、各工事及び各委託について、主管課の要望を反映し、適切な品質を確保することにより、公共施設の機能が維持された状態につながりました。
課題のあった主な事務事業	【市有建物の設計・工事施行管理(改修)】工事の不調があったことにより、各施設の主管課及び管理者、各施工業者及び各設計者・工事監理者との工事の進め方や工程調整に課題がありました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【市有建物の設計・工事施行管理(改修)】現状、各施設の工事については、対症療法的な対応となってることから、速やかな実施が必要です。工事の契約不調があった場合は、各関係者間で情報共有を図り、調整をしていきます。また、労務費の上昇及び物価高騰等の社会情勢をふまえて、公共施設再編個別計画等に基づき計画的に改修工事を行っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%							—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.40	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	5.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	3,600			6,720			49,920			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	3,600			6,720			49,920			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,600			6,720			49,920			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市有建物の設計・工事施行管理(改修)	1	8	1	1	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	工事施行件数(施設整備係)				件	12	17				
		イ	委託施行件数(施設整備係)				件	11	10				
		ウ					件						
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	施設の新築・改修工事	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	施設課
施策名	59	公共施設の保全	係名	施設建築係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
老朽化している施設の建替え等を行うことにより、公共施設を安全・安心に利用できる状態にします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
新築工事等の工事完了件数(累計)	件	0 (H31～R5年度)	1				3

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、目標値に向けて順調に推移し、基本事業の目的である公共施設を安全・安心に利用できる状態に貢献しました。特に「市有建物の設計・工事施行管理事業(新築)」が、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【市有建物の設計・工事施行管理(新築)】「砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事」の施工及び工事監理の監督業務を実施し、これを完了したことにより、公共施設を安全・安心に利用できる状態につながりました。
課題のあった主な事務事業	【市有建物の設計・工事施行管理(新築)】「砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事」については、施工上の課題などから、当初工期を延伸することとなりました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【市有建物の設計・工事施行管理(新築)】平成29年度より公共施設保全計画に基づく大規模改修工事は原則保留となり、公共施設再編個別計画に基づく施設再編、新築工事及び改修工事を行っています。過年度に実施された新築工事等の事業から得た知識や経験を各職員に技術継承し、各職員の技術能力を向上していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—					
	執行率(A／B)		%							—			—			—					
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.65	0.00	0.00	1.35	0.00	0.00	5.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	14,850			12,960			49,920			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	14,850			12,960			49,920			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,850			12,960			49,920			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市有建物の設計・工事施行管理(新築)	1	8	1	1	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	工事施行件数(施設建築係)				件	5	5				
		イ	委託施行件数(施設建築係)				件	9	11				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	設備の機能維持	所属部	行政管理部
政策名	12	行政運営	所属課	施設課
施策名	59	公共施設の保全	係名	設備係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

各施設の主管課及び管理者等の依頼に基づき、老朽化した設備及び環境に配慮した省エネルギー設備(LED)や再生エネルギー設備(太陽光発電や蓄電池)の改修工事を行うことにより、公共施設の設備の機能が維持された状態にします。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
設備工事等の工事完了件数(累計)	件	23 (H31～R5年度)	10				45

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、目標値に向けて順調に推移し、基本事業の目的である設備の機能が維持された状態に貢献しました。特に「市有建物の設計・工事施行管理(設備)」が、本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【市有建物の設計・工事施行管理(設備)】主管課からの依頼に基づき、公共施設の設計、施工及び監理を実施しました。また、各工事及び各委託について、主管課の要望を反映し、適切な品質を確保することにより、公共施設の設備の機能が維持された状態につながりました。
課題のあった主な事務事業	【市有建物の設計・工事施行管理(設備)】LED及び受変電設備(キュービクル)等の資材の納期が以前より大幅に伸び、工期内に終わるかどうかの課題がありました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【市有建物の設計・工事施行管理(設備)】過年度に実施された設備工事の経験や資材の納期に関する情報収集をすることにより、LED及び受変電設備(キュービクル)等の資材の納期を考慮した工期を設定して、設計及び工事をしていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	989			1,174			1,498			0			0					
	事業費計(A)		千円	989			1,174			1,498			0			0					
	予算現額(B)		千円	1,007			1,730			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	98.2%			67.9%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	16.65	0.00	0.00	16.65	0.00	0.00	9.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	149,850			159,840			88,320			0			0					
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0					
	人件費計(C)		千円	149,850			159,840			88,320			0			0					
③総事業費(A)＋(C)			千円	150,839			161,014			89,818			0			0					

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市有建物の設計・工事施行管理(設備)	1	8	1	1	2	1,174	0	0	0	0	1,174	有効性
		ア	工事施行件数(設備係)				件	53	44				
		イ	委託施行件数(設備係)				件	21	24				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	適正な会計事務の推進	所属部	会計管理者
政策名	12	行政運営	所属課	会計課
施策名	60	公金の適正管理	係名	審査係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

法令に基づき公金を適正に出納・審査するとともに、収支を取りまとめて決算書により公表することで、会計の透明性・信頼性を維持します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
適正な会計事務処理率	%	99	99				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標については、実務研修の実施や支払書類の審査等により会計事務のミスの発生を抑止し、基準値と同等の水準を保っています。
成果のあった 主な事務事業	【会計事務(出納・審査)】公金の収納・支払手続き、負担行為の確認と支出命令の審査、主管課向けの実務研修等を継続し、会計事務の適正化に寄与しました。また、対面キャッシュレス決済に対応した手数料の拡充や施設予約システムのオンライン決済導入に際し、関連予算の一元管理を行いました。
課題のあった 主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【会計事務(出納・審査)】支払業務のペーパーレス化と事務ミスの削減のために、令和8年度文書管理システムに導入される電子審査機能と財務会計システムとを連携し活用するとともに、令和9年度から導入予定の電子請求システムとの連携準備を進めます。また、財務会計システムの更改でシステムからの発行が可能になる地方税統一QRコード付き納付書の導入拡大に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	63			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			1,264			1,032			0			0			0		
		一般財源	千円	41,324			54,498			81,723			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	41,387			55,762			82,755			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	44,425			62,692			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	93.2%			88.9%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	9.30	0.00	1.00	9.30	1.00	1.00	10.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	83,700			89,280			97,920			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	2,000			8,100			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	85,700			97,380			97,920			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	127,087			153,142			180,675			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	会計事務 (出納・審査)	1	2	1	4	1	55,762	0	0	0	1,264	54,498	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	納入済通知書等処理数				件	653,460	646,282				
		イ	支出命令書等処理数				件	50,330	50,841				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	安全で効果的な歳計現金・基金の保管と運用	所属部	会計管理者
政策名	12	行政運営	所属課	会計課
施策名	60	公金の適正管理	係名	会計係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
安全性を優先し支払資金を確保したうえで確実かつ有利な方法による公金の運用に努め、安定的な収益を確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
運用利子額	千円	5,618	262,278				80,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、政策金利の追加利上げと効率的な運用の結果、基準値から大きく向上し目標値を達成しました。
成果のあった主な事務事業	【会計事務(公金管理)】大口定期預金について運用額の引き上げと引き合い参加条件の緩和により競争性を高めたこと、また、債券についてラダー型ポートフォリオによる購入を進めたことが、収益の確保につながりました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【会計事務(公金管理)】市民の税金を預かり保管する立場として、引き続き安全性を第一に、突発的な支出に備え流動性を確保しながら、効率的な運用に努めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%							—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	6,300			6,720			7,680			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	6,300			6,720			7,680			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,300			6,720			7,680			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	会計事務 (公金管理)	1	2	1	4	-	0	0	0	0	0	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	大口定期預金(引合)額				億円	200	225				
		イ	債券新規購入額				億円	11	11				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

